

2 総務部

目次

- (1) 所有者不明土地調査事業（継続）…………… 9
- (2) 琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業（継続）……………10
- (3) 私立学校振興事業（継続）……………12
- (4) 公共施設マネジメント推進事業（継続）……………14

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：所有者不明土地管理費（継続）

事業期間：平成24年度～

部 課 等 名：総務部 管財課

1 事業の目的・内容

復帰特措法に基づき沖縄戦を起因として発生した所有者不明土地を管理するとともに、広報等により真の所有者に繋がる情報提供を求め、所有者不明土地問題の解消を図る。

沖縄の所有者不明土地問題について、抜本的解決に向けた取組を加速化し、県民の財産として有効活用が図られるよう、国に求めていく。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
所有者不明土地管理費	33,099	1 所有者不明土地管理費 ・ 1,505筆（沖縄県管理分）の所有者不明土地の管理を行う。 ・ 立法措置等を含めた抜本的解決策について、国、市町村と連携し協議を進める。	22,628	1 所有者不明土地管理費 ・ 当初計画のとおり1,505筆の管理を行った。 ・ 内閣府及び関係市町村との意見交換を行うとともに、内閣府による有識者検討会に参加し資料提供や沖縄県の考えを説明した。	最終予算額 33,099 執行率 68.4% 不用額 10,471

3 事業の効果/課題

効果： 所有者不明土地の保全、貸付けに伴う貸付料徴収を行うなど、真の所有者に代わり所有者不明土地を適切に管理した。

関係市町村と意見交換を行い抜本的解決に向けた沖縄県としての考えを整理するとともに、内閣府の有識者検討会で沖縄県側の考えが反映されるよう説明等を行った。

課題： 処分権限がないことにより公共事業に伴う収用に時間がかかる、訴訟によらなければ所有者不明土地上の建物改築を認めることができないなど、管理権限では対応できない問題が生じている。

戦後75年が経過し、真の所有者探索は時間の経過とともにさらに困難となっている。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：歴史と誇りある伝統文化の継承と発展

重点施策事業名：琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業（継続）

事業期間：平成25年度～令和3年度

部課等名：総務部 総務私学課

1 事業の目的・内容

離島の県民を含め歴史的文書等を自由に利用できる環境を整え、県民の学術・文化の振興を図るため、琉球政府文書をデジタル化しインターネットで公開する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
琉球政府 文書デジ タル・ア ーカイブ ズ推進事 業	244,193		242,866		☆ 最終予算額 244,193 執行率 99.5% 不用額 1,327
	216,437	1 琉球政府文書 デジタル・ア ーカイブズ推進事 業 ・琉球政府文書の デジタル・データ を11,000簿冊作成 し、17,000簿冊の データをインター ネットで公開す る。	216,150	1 琉球政府文書 デジタル・ア ーカイブズ推進事 業 ・琉球政府文書の デジタル・データ を11,016簿冊作成 し、18,497簿冊の データをインター ネットで公開し た。	最終予算額 216,437 執行率 99.9% 不用額 287
	27,756	2 在米沖縄関係 資料収集公開事 業 ・米国国立公文書 館から沖縄関係の 写真等を6,095点 収集し、7,900点 の翻訳・整理を行 う。	26,716	2 在米沖縄関係 資料収集公開事 業 ・米国国立公文書 館から沖縄関係の 写真等を6,260点 収集し、7,900点 を翻訳・目録整理 した。	最終予算額 27,756 執行率 96.3% 不用額 1,040

3 事業の効果/課題

(1) 琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業

効果： 琉球政府文書をデジタル化し、インターネットで公開することにより、これまで公文書館の利用が困難であった離島や遠隔地の利用者也資料の閲覧が可能となり、県民の学術及び文化の振興に寄与することができる。

課題： インターネットで公開する資料の解説を充実させる等、資料の多様な利

用促進のために工夫する必要がある。

(2) 在米沖縄関係資料収集公開事業

効果： 米国国立公文書館に所蔵されている沖縄戦や戦後の米国統治などの沖縄に関する写真等を収集し、県民の利用に供することにより県民の学術及び文化の振興に寄与することができる。

課題： 写真等のインターネット公開に向け、利用者のニーズの把握に努め、資料のわかりやすい翻訳や解説の充実と、閲覧しやすい掲載方法を検討する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：私立学校振興事業（継続）

事業期間：昭和47年度～

部 課 等 名：総務部 総務私学課

1 事業の目的・内容

私立学校の運営に要する経費の補助等により、私立学校の健全な育成及び教育内容の充実を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
私立学校 振興事業	4,834,467		5,037,011		最終予算額 5,296,836 執行率 95.1% 不用額 259,825
	2,475,183	1 私立学校等教育振興費 ・私立学校の経常費等に対し助成を行う。	2,449,752	1 私立学校等教育振興費 ・私立学校14校の経常費等に対し助成を行った。	最終予算額 2,475,183 不用額 25,431
	2,244,474	2 高等学校等就学支援金事業 ・私立高校生等に対し授業料の一部を助成する。	2,572,457	2 高等学校等就学支援金事業 ・私立高校生等19,367人に対し授業料の一部を助成した。	最終予算額 2,806,843 不用額 234,386
	100,070	3 沖縄県私立学校施設改築促進事業 ・私立学校の改築事業等に対し補助を行う。	70	3 沖縄県私立学校施設改築促進事業 ・今年度の補助の実績はなかった。	最終予算額 70 不用額 0
	14,740	4 沖縄県私立小中学校等修学支援実証事業 ・私立小中学校の児童生徒に対し授業料の一部を助成した。	14,732	4 沖縄県私立小中学校等修学支援実証事業 ・私立小中学校の児童生徒139人に対し授業料の一部助成した。	最終予算額 14,740 不用額 8

3 事業の効果/課題

(1) 私立学校等教育振興費

効果： 私立学校の経常費等に対して助成することにより、経営の安定化・健全化を図ったほか、低所得世帯への給付金の支給等により、教育費負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与した。

課題： 引き続き、所要額の確保に努め、私立学校の経営の安定化・健全化を図るとともに、低所得世帯の教育費負担の軽減を図る。

(2) 高等学校等就学支援金事業

効果： 高等学校等の授業料に充てるため就学支援金を支給することにより、教育費負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与した。

課題： 引き続き学校に対し適正な執行に係る指導を行う必要がある。

(3) 沖縄県私立学校施設改築促進事業

効果： 私立学校の改築事業等に対し補助を行うことにより、安全、安心な教育環境の整備が図られた。

課題： 令和元年度に整備予定であった学校法人1つが整備を見送ったところである。

事業未実施の学校法人に対して本事業の活用を促すとともに、既に本事業を活用した学校法人については、国庫補助事業の周知を図り、引き続き安全、安心な教育環境の整備を促進する。

(4) 沖縄県私立小中学校等修学支援実証事業

効果： 年収約400万円未満の世帯の児童生徒に対し、支援金を支給することにより、授業料負担の軽減を図った。

課題： 引き続き保護者に対する確実な制度の周知に努める。

基本項目：その他

実施項目：その他

重点施策事業名：公共施設マネジメント推進事業（継続）

事業期間：平成26年度～令和3年度

部 課 等 名：総務部 管財課

1 事業の目的・内容

県有財産の総合的な利活用を図るため、施設規模、配置、機能等の適正化（保有総量の縮小）及び施設長寿命化等によるコスト縮減を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
公共施設 マネジメント推進 事業	384,817		239,373		最終予算額 495,240 執行率 48.3% 翌年度繰越額 254,602 不用額 1,265
	63,342	1 劣化度調査及び耐震診断 ・万国津梁館等2施設5棟の劣化度調査を行う。 ・農林水産部所管の職員宿舎等16施設24棟の耐震診断を行う。	62,077	1 劣化度調査及び耐震診断 ・万国津梁館等2施設5棟の劣化度調査を行った。 ・農林水産部所管の職員宿舎等16施設24棟の耐震診断を行った。	最終予算額 63,342 翌年度繰越額 0 不用額 1,265
	55,765	2 外壁等修繕工事（予防保全） ・総合教育センター等2施設3棟の外壁等修繕工事を行う。	55,765	2 外壁等修繕工事（予防保全） ・総合教育センター等2施設3棟の外壁等修繕工事を行った。	最終予算額 55,765 翌年度繰越額 0 不用額 0
	265,710	3 大規模改修工事 ・若夏学院等4施設9棟の大規模改修工事を行う。	121,531	3 大規模改修工事 ・若夏学院等4施設9棟の大規模改修工事を行った。	最終予算額 376,133 翌年度繰越額 254,602 不用額 0

3 事業の効果/課題

(1) 劣化度調査及び耐震診断

効果： 点検・診断等に基づく予防保全型の維持管理の実施を推進するため、各県有施設の性能、健全度の実態が把握できた。

課題： 施設の維持管理状況に施設間でばらつきがあるため、保全水準の均一化を図る必要がある。

(2) 外壁等修繕工事（予防保全）

効果： 計画的な保全を実施することで施設の安全・安心の確保と長寿命化が図られた。

課題： 本県は厳しい塩害環境下にあるため、屋上防水や外壁塗装等による鉄筋コンクリート躯体の計画的な保全に努め、長寿命化を図る必要がある。

(3) 大規模改修工事

効果： 建築躯体の保護及び建物内部の設備等の更新により長寿命化が図られた。

課題： 長寿命化を目的とした工事事例が少ないため、各種施設をモデル工事として実施し、ノウハウの蓄積を図る必要がある。